

株主さまからいただいたご質問

※ 株主の皆さまから事前にいただいたご質問の中から、多数いただいたものなど主なものについて回答させていただきます。

株主総会議案

Q. 第1号議案について。書面交付請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するのは何故か。

会社法等の改正により、上場会社においては、株主総会資料は原則ウェブサイトにて電子提供されることとなりますが、インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するため、書面で株主総会資料を提供する「書面交付請求」が導入されます。

この請求に基づいて書面で提供する資料の内容については、法務省令において、交付する書面に記載を要しない事項が定められていることから、当社においても、法務省令に則り定款変更を行うものです。

なお、書面への記載内容等の詳細については、今後検討してまいります。

増田社長の株式保有について

Q. 増田社長が日本郵政の株式を保有していないのはなぜか、代表執行役社長である当社の株式は保有してほしい。

当社役員は、役員持株会に入会することにより、就任中も当社株式を保有することが可能ですが、インサイダー取引回避の観点から、入会時において会社の重要事実を知得していないことが要件とされています。

増田につきましては、2020年1月の当社社長就任以来、この要件を満たす機会がなく、役員持株会への入会を控えていたものです。

今後、入会の要件に合致する機会を捉えて、役員持株会への入会手続を進めたいと考えております。

なお、当社においては、当社の企業価値向上に対してインセンティブを発揮できるよう執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、株主さまと同じ目線を持って職務を遂行できるものと考えております。

株価の低迷

Q. ここ数年低迷したままで持ち直す気配がない、新規事業へ取り組むなど、企業価値を高め、今後の株価低迷を脱却してほしい。

市場の評価である当社の現在の株価水準は、上場時及び第2次売出時の価格を下回っており、株主の皆さまにはご心配をおかけしております。

企業価値の向上に向けては、郵政グループでは昨年5月に公表した中期経営計画「JP ビジョン2025」において、郵政グループが目指す姿として「共創プラットフォーム」を掲げ、その実現に向け以下の2つの方針を掲げて取り組んでいるところです。

- ① 1つ目は、DXの推進によるリアルとデジタルの融合です。強みであるリアルの郵便局ネットワークに、「デジタル郵便局」を掛け合わせることで新たな価値を提供いたします。
- ② 2つ目は、ビジネスポートフォリオの転換です。ユニバーサルサービスを含むコアビジネスの充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させて、新たな成長を実現させます。

株価が低いというご指摘は謙虚に受けとめ、企業価値の向上に努めるとともに、株主の皆さまへの還元を重視し、安定的な1株当たり50円の年間配当、自己株式の取得についても実施して参りたいと考えておりますので、ご理解賜ればと存じます。

資本政策

Q. 金融2社株式の保有割合を中計期間中に50%以下にしているとされているが、現時点における当社のゆうちょ銀行株式の保有比率が89%であることを踏まえ、今後の対応方針についてどう考えているのか教えてほしい。

ご指摘のとおり、ゆうちょ銀行株式については、同社の経営の自立性・自由度を広げる観点から、中計期間中の2025年度までに保有割合が50%以下となるよう、できるだけ早期に処分していきたいと考えています。

取締役候補者

Q. 今回の取締役候補者には過去にかんぽ生命での職務経験者がいるが、かんぽ生命で不祥事が起きた際に同社の要職に就いていたことを考えると、取締役の候補者としてふさわしくないのではないか。

今定時株主総会に提出した取締役選任議案において候補者として指名した衣川和秀、千田哲也の両氏は、問題となった不適正募集が行われた時期にかんぽ生命に在職しておりました。

この問題の経営責任を明確にするため、2019年12月に当社、日本郵便及びかんぽ生命の当時の社長など5名の役員が辞任、衣川、千田の両氏を含む役員の報酬減額等を行っております。

両氏は、2020年1月に日本郵便及びかんぽ生命それぞれの会社の社長に就任以来、お客さまからの信頼回復、会社の組織風土改革に真摯に取り組んできており、昨年公表いたしました中期経営計画「JP ビジョン 2025」をグループ各社一丸となって推進していく上でも、当社取締役として適任と判断したものです。

引き続き、取締役・執行部が一体となって、お客さま本位の業務運営を実践すべく、取り組んでまいります。

楽天との業務提携

Q. 楽天グループとの資本・業務提携を進めているが、郵便・物流事業において、楽天グループの手掛ける通信販売事業における配達業務を優先的に引き受けるなど、基幹事業である郵便・物流事業の収益力の向上を図ってほしい。

楽天グループ様とは両社グループの経営資源や強みを効果的に生かしたシナジーの最大化が図れるよう、精力的に協議・検討を行ってまいりました。これまでも様々な成果が出てきています。

物流領域においては、2021年7月1日にJP楽天ロジスティクスを設立し、物流拠点や、配送システム及び受取サービスの共同構築に取り組んでいます。

最近の取り組みとして、「楽天ボックス」において日本郵便の「指定場所ダイレクト」及び「置き配保険」の利用を開始し、「楽天スーパーロジスティクス」等の物流センターを神奈川県大和市で稼働し、また、日本郵便と楽天グループにより「おまとめアプリ」の提供を開始いたしました。

幹部候補者の育成

Q. 外部人材だけでなく、生え抜き（実務をしっかりと経験した）の経営幹部候補者育成に係る方針、取り組みについて教えてほしい。

将来の経営幹部候補の育成に当たっては、「現場や地方を含めた様々な業務を経験することを通して、経営に必要な知識、スキル、マインドを身に付けてもらうこと」、また「郵便局を核とした事業展開を図る当社グループの特性から、グループ各社の連携の重要性を十分認識してもらうこと」が特に重要と考えています。

これに向けて、自社内及びグループ内での人事交流の推進ほか他企業への出向も積極的に行っています。また、今年度（2022年度）からは、将来の経営幹部候補を計画的に育成していくため、節目節目の時期（入社10年目、20年目、25年目）にグループ合同での選抜型の研修を開始しました。この他、他企業・異業種の社員との交流を通じて視野を広げるため、外部の研修にも参加させています。

こうした取り組みを着実に継続しながら、経営幹部候補者の育成に努めて参りたいと考えています。

不祥事対応

Q. 引受け不正の件の処分はどうなっているか。また、特約ゆうメールについても、集荷契約違反があり、修正を促したが、修正されていない。会社側の者に対しての処分が甘く、現場社員の過失に対しては厳しいといった体制が不正の原因ではないのか。

ご不便をおかけして誠に申し訳ございません。

弊社の各種サービスについて、お客さま本位の徹底に引き続き取り組んでまいりますので、何卒、ご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

招集通知の記載（取締役候補者の年齢）

Q. 任期満了前に75歳以上になる人間を選任するのではなく、後進に譲るべきではないか。
また、取締役13名選任の件について招集通知に年齢の記載がないため、改善してほしい。

当社取締役としての重責を担うためには相応の経験や見識が求められることから、結果として候補者の年齢が高くなる場合がございますが、今後とも役員に多様な価値観を反映させるべく、年齢構成などにも配慮しつつ候補者をご提案してまいりますので、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

なお、候補者の年齢の記載は義務付けられてはおりませんが、次回以降の招集通知作成の際の参考とさせていただきます。

事前質問制度

Q. 事前質問をインターネットで受け付ける施策は、コロナ禍が収束した後も継続していただきたいが、今後についてどのように考えているか。

事前のご質問受付につきましては、コロナ禍が収束した後も、多くの株主さまから幅広くご質問をお受けするため、この施策を継続してまいります。

招集通知の発送

Q. 株主招集通知の発送から到着まで、土日を含んでいるとはいえ5日以上要しているようだが、どのような理由か。

郵便物のお届け日数については、差出時間帯や地域にもよりますが、土日等を挟まない場合、早ければ翌々日にはお届けすることとなります。

一方、郵便物の処理過程において、郵便物を転居先にお届けした場合のほか、宛先地域ごとに区分する際に、誤って別の郵便局に送付してしまうといった事故が発生した場合には通常よりもお届けにお時間を要することがございます。

引き続きこのような事故防止等を徹底し、安定的にサービス提供できるよう努めてまいりますので、どうかご容赦賜りますようお願い申し上げます。

切手文化

Q. 手紙や贈り物などによる挨拶は減少傾向にあるため、郵便・物流事業の業務改善のためには、年賀状のような季節ごとの習慣を縮小させるべきかと思うが、取り組み状況を伺いたい。

郵便が減少傾向にあるのはご指摘のとおりですが、年賀状は、古くから新年のあいさつ状として日本の伝統的な文化と位置付けられ、多くの皆さまにご利用いただいていたこと、その良さを再認識していただく取り組みを継続することにより、引き続き年賀状のご利用の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、ニーズが低くなったサービスや収益への貢献が低いサービスについては、適宜廃止・見直しを行っているところであり、今後も、多様なニーズに対応しつつ、サービスのラインアップの見直しを検討してまいります。